

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成17年度(平成8年度~)	
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり
	小項目	施策	02 小・中学校
事務事業名		11 生徒指導推進事業	
		根拠法令・例規等	文科科学省通知
		問 担当課(室)	学校教育課
		合 職・氏名	指導係長・小郷康弘
		先 電 話	64-1840
		このシート作成に要した時間	1.5 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	生徒指導に係る支援が必要な児童生徒・保護者、教職員
目 的 (何のために)	いじめ・暴力行為・非行等の問題行動や、不登校等の学校不適応等、生徒指導上の諸問題の解決及び未然防止を図る。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	児童生徒の悩みや不安が解消され、生き生きと学校生活を送ることができる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	適応指導教室運営事業	適応指導教室「あゆみ」を設置し、指導員2名が不登校児童生徒への支援を実施。教室は学校の授業日に開室し、学習指導・各種体験活動等を実施するための経費を負担。適応指導教室は公的な機関として認められており、通室した日は出席扱い。また、不登校対策として、小学校2校、中学校2校に緊急雇用制度を活用し、生徒指導支援員を配置。	
	スクールカウンセラー活用事業	市費で臨床心理士を1名雇用し、専門家の立場から、不登校や特別支援教育に関する保護者相談・指導について教員への助言の実施	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
		目標値(A)	2.5%	2.5%	2.5%
備前市内中学校の不登校生徒出現率(%)	実績値(B)	3.7%	4.2%	3.5%	到達目標値
	達成率(B/A)	67.0%	60.2%	71.4%	2.5%
成果指標設定の考え方・式や説明					
中学校不登校生徒数 ÷ 在籍生徒数 × 100 (%)					

事務事業の評価			妥当性評価 <A-E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	B	
有効性の評価	目的達成度	市民参画度		有効性評価 <A-E>

留意事項
事業の目的やその数値目標を達成するに必要と認められるコスト

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	県事業の「訪問カウンセリング事業」を市の事業として位置づけ昨年度から実施し、事業内容の充実と経費削減に努めている。					

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		7,814	7,105	16,513	
	必要人員(人件費)	千円	0.19人	1,953	0.22人	2,047
	事業費計		9,767	9,152	18,194	
	国県支出金		2343	1100	9371	
	受益者負担金					
財源	繰入金	千円				
	市債					
	その他(一般財源)		7,424	8,052	8,823	
受益者負担比率	%					
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	

結果指標	適応指導教室開室日	説明	不登校児童生徒対象の適応指導教室を開室した日数		
	結果指標値	量	195	193	195
	対前年比	%	-	99.0%	101.0%
	活動コスト	円	7,424,000	8,052,000	8,823,000
単位当たりコスト	円	38,072	41,720	45,246	

総合評価	
不登校問題は備前市の重要課題の1つである。22年度の中学校の不登校出現率は前年度より低下し、一定の成果があがったと考えられる。	評価区分 <A-E> B

平成24年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	中学校の不登校出現率は、前年度より低下したものの依然として3%を超えていること、長期化の傾向が見られることから、継続して実施する。実施に当たっては、国・県の事業の積極的な活用を図り、市費分の節減に努める。					